

令和7年度

日田市水道事業会計予算書

目 次

令和7年度日田市水道事業会計予算	1
令和7年度日田市水道事業会計予算実施計画	4
令和7年度日田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	14
令和6年度日田市水道事業予定損益計算書	15
令和6年度日田市水道事業予定貸借対照表	17
令和6年度の財務諸表に関する注記	21
令和7年度日田市水道事業予定貸借対照表	24
令和7年度の財務諸表に関する注記	28
令和7年度日田市水道事業会計予算明細書	31

令和 7 年度日田市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度日田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	20,723 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	6,037,061 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	16,540 m ³
(4) 主要な建設改良事業 普通建設改良事業	364,300 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水 道 事 業 収 益	1,306,332 千円
第 1 項 営 業 収 益	990,084 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	316,232 千円
第 3 項 特 別 利 益	16 千円

支 出

第 1 款 水 道 事 業 費 用	1,247,003 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,178,012 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	62,769 千円
第 3 項 特 別 損 失	2,222 千円
第 4 項 予 備 費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 597,287 千円は、当年度損益勘定留保資金 99,824 千円、過年度損益勘定留保資金 449,478 千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,985 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	385,895 千円
第1項 他会計負担金	11,100 千円
第3項 新規加入金	7,700 千円
第4項 企業債	167,400 千円
第5項 出資金	104,232 千円
第5項 補助金	95,463 千円

支 出

第1款 資本的支出	983,182 千円
第1項 建設改良費	666,467 千円
第2項 企業債償還金	312,715 千円
第3項 予備費	4,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道建設事業	167,400 千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 119,498 千円
- (2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経営基盤強化を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、144,479 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,025 千円と定める。

令和7年2月26日提出

日田市長 椋野美智子

令和7年度日田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,306,332	
	1 営業収益		990,084	
		1 給水収益	919,565	
		2 その他の営業収益	70,519	
	2 営業外収益		316,232	
		1 受取利息及び配当金	75	
		2 長期前受金戻入	151,641	
		3 雑収益	69	
		4 他会計補助金	144,479	
		6 消費税及び地方 消費税還付金	19,968	
	3 特別利益		16	
		1 固定資産売却益	2	
		2 過年度損益修正益	12	
3 その他特別収益		2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,247,003	
	1 営業費用		1,178,012	
		1 原水及び浄水費	303,635	
		2 配水及び給水費	190,010	
		3 総係費	171,212	
		4 減価償却費	501,323	
		5 資産減耗費	11,612	
		6 その他営業費用	220	
	2 営業外費用		62,769	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	57,388	
		2 消費税及び地方消費税	5,359	
		3 雑支出	22	
	3 特別損失		2,222	
		1 固定資産売却損	10	
		3 災害による損失	10	
		4 過年度損益修正損	2,200	
		5 その他特別損失	2	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			385,895	
	1 他会計負担金		11,100	
		1 他会計負担金	11,100	
	3 新規加入金		7,700	
		1 新規加入金	7,700	
	4 企業債		167,400	
		1 企業債	167,400	
	5 出資金		104,232	
		1 出資金	104,232	
	6. 補助金		95,463	
		1. 補助金	95,463	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 資本的支出			983,182		
	1 建設改良費		666,467		
		1 施設費		660,095	
		2 固定資産購入費		6,372	
	2 企業債償還金		312,715		
		1 企業債償還金		305,537	
		2 その他の企業債償還金		7,178	
	3 予備費		4,000		
		1 予備費		4,000	

令和7年度日田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,760
減価償却費	484,431
資産減耗費	28,514
長期前受金戻入	▲ 151,641
引当金の増加・減少 (▲は減少)	6,718
未収金の増加・減少 (▲は増加)	13,810
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	▲ 1,291
前払金の増加・減少 (▲は増加)	0
未払金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 21,002
特定収入仮払消費税の調整額 (▲は減少)	0
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	▲ 25,012
受取利息及び配当金	▲ 75
支払利息及び企業債取扱諸費	57,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	401,600

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	▲ 607,667
補助金・負担金等による収入	102,464
固定資産の売却による収入	0
受取利息及び配当金	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 505,128

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	167,400
建設改良企業債償還による支出	▲ 305,536
その他の企業債償還による支出	▲ 7,178
一般会計からの出資金受入れ	104,232
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 57,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 98,470

IV 現金増加・減少額 ▲ 201,998

V 期首現金残高 1,708,290

VI 期末現金残高 1,506,292

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考		
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計					
本年度	損益勘定支弁職員	8	11	240	46,281	37,818	84,339	16,822	101,161	職員、事業運営検討委員	19
	資本勘定支弁職員	—	3	—	9,694	5,473	15,167	3,170	18,337	職員	3
	合計	8	14	240	55,975	43,291	99,506	19,992	119,498		
前年度	損益勘定支弁職員	8	11	90	44,385	35,240	79,715	15,124	94,839	職員、事業運営検討委員	19
	資本勘定支弁職員	—	3	—	11,010	7,232	18,242	3,919	22,161	職員	3
	合計	8	14	90	55,395	42,472	97,957	19,043	117,000		
比較	損益勘定支弁職員	0	0	150	1,896	2,578	4,624	1,698	6,322		
	資本勘定支弁職員	—	0	—	▲ 1,316	▲ 1,759	▲ 3,075	▲ 749	▲ 3,824		
	合計	0	0	150	580	819	1,549	949	2,498		

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	休日勤務手当	退職給付費	手当計
	本年度	2,640	677	1,230	24,654	3,698	1,920	1,727	2	71	86	6,586	43,291
	前年度	2,040	702	1,494	23,171	4,692	1,020	1,727	2	75	59	7,490	42,472
	比較	600	▲ 25	▲ 264	1,483	▲ 994	900	0	0	▲ 4	27	▲ 904	819

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	580	給与改定に伴う増減分	1,273		給与改定実施時期：令和6年4月1日	
		昇給に伴う増減分	126		平均昇給率 1.10%	
		その他の増減分	▲ 819	新陳代謝等に係る増減分	▲ 1,712	
				その他の増減分	893	
手 当	819	制度の改正に伴う増減分	429			
		その他の増減分	390	新陳代謝等に係る増減分	99	
				退職給付費増減分	▲ 904	
				その他の増減分	1,195	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		事務・技術 (企業職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額	347,875
	平均給与月額	391,471
	平均年齢(歳)	43歳9月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	326,318
	平均給与月額	369,547
	平均年齢(歳)	42歳8月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		一 般 職	
高校卒	195,200	195,200	
大学卒	226,400	226,400	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日	1級	1	8.3	令和6年1月1日	1級	2	14.3
	2級	2	16.7		2級	2	14.3
	3級	1	8.3		3級	1	7.1
	4級	3	25.1		4級	3	21.5
	5級	3	25.0		5級	4	28.6
	6級	1	8.3		6級	1	7.1
	7級	1	8.3		7級	1	7.1
	計	12	100.0		計	14	100.0

(4) 級別標準職務表

級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
職務の内容	1 主事補及び技師補の職務 2 定型的な業務を行う職務	1 主事及び技師の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする職務	1 副主幹及び主査の職務 2 高度の専門的知識経験を必要とする職務	1 主幹の職務 2 特に高度の専門的知識経験を必要とする職務	課長及び参事の職務	局長及び参与の職務

(5) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	14	前 年 度	職員数 (A) (人)	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		昇給に係る職員数 (B) (人)	11		
	号級数別内訳	4号級 (人)		8	号級数別内訳	4号級 (人)	11
		6号級 (人)		0		6号級 (人)	0
		8号級 (人)		2		8号級 (人)	0
比率 (B) / (A) (%)	71.4	比率 (B) / (A) (%)	78.6				

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.13
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日) (%)	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	845
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(7) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

当該年度にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
上野系水道施設更新計画策定業務	96,932	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	96,932	96,932

過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等
窓口・徴収業務等委託契約	357,500	令和4年度から 令和6年度まで	155,384	令和7年度から 令和9年度まで	127,116	127,116

令和6年度日田市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	845,339		
(2) その他の営業収益	<u>68,487</u>	913,826	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	247,552		
(2) 配水及び給水費	174,459		
(3) 総係費	184,989		
(4) 減価償却費	503,797		
(5) 資産減耗費	20,867		
(6) その他営業費用	<u>202</u>	<u>1,131,866</u>	
営業利益			▲ 218,040
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	29		
(2) 長期前受金戻入	155,027		
(3) 雑収益	69		
(4) 他会計補助金	152,434		
(5) 国県補助金	<u>20,000</u>	327,559	

	千円	千円	千円
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,332		
(2) 雑支出	<u>4,081</u>	<u>62,413</u>	<u>265,146</u>
経常利益			47,106
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	14		
(2) 過年度損益修正益	12		
(3) その他特別利益	<u>2</u>	28	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	2,000		
(3) その他特別損失	<u>12</u>	<u>2,022</u>	<u>▲ 1,994</u>
当年度純利益			45,112
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>115,027</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>160,139</u></u>

令和6年度日田市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		450,829,126		
ロ 建物	593,035,173			
減価償却累計額	290,369,567	302,665,606		
ハ 構築物	16,871,337,220			
減価償却累計額	7,366,944,413	9,504,392,807		
ニ 機械及び装置	2,459,540,763			
減価償却累計額	1,885,262,374	574,278,389		
ホ 車輛運搬具	14,327,345			
減価償却累計額	13,606,400	720,945		
ヘ 工具器具及び備品	37,637,153			
減価償却累計額	30,787,963	6,849,190		
ト 建設仮勘定		138,925,440		
有形固定資産合計			10,978,661,503	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		72,900		
ロ ダム使用権		12,158,200		
ハ 施設利用権		418,060		
ニ その他無形固定資産		4,111,676		
無形固定資産合計			16,760,836	

(3) 投資				
イ 投資有価証券			0	
ロ その他投資	154,690			
貸倒引当金	154,690		0	
投資合計			<u>0</u>	
固定資産合計				10,995,422,339
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,708,290,457	
(2) 未収金		200,865,068		
貸倒引当金		<u>798,531</u>	200,066,537	
(3) 貯蔵品			7,312,475	
(4) 前払金			90,474,000	
(5) その他の流動資産			<u>100,000</u>	
流動資産合計				<u>2,006,243,469</u>
資産合計				<u><u>13,001,665,808</u></u>
	負債の部			
3 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費の財源に 充てるための企業債		3,464,353,791		
ロ その他の企業債		<u>15,355,352</u>	3,479,709,143	
(2) 他会計借入金			0	
(3) 引当金			<u>140,788,004</u>	
固定負債合計				3,620,497,147

4	流動負債				
(1)	一時借入金				0
(2)	企業債				
	イ 建設改良費の財源に 充てるための企業債		305,535,706		
	ロ その他の企業債		7,177,800	312,713,506	
(3)	他会計借入金				0
(4)	未払金			57,915,084	
(5)	前受金				0
(6)	引当金			8,850,132	
(7)	その他の流動負債			300,000	
	流動負債合計				379,778,722
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 国庫(県)補助金	1,780,606,036			
	国庫(県)補助金収益化累計額	585,251,900	1,195,354,136		
	ロ 工事負担金	1,908,458,220			
	工事負担金収益化累計額	1,149,517,284	758,940,936		
	ハ 新規加入金	542,187,891			
	新規加入金収益化累計額	298,678,645	243,509,246		
	ニ 受贈財産評価額	369,795,724			
	受贈財産評価額収益化累計額	180,151,539	189,644,185		
	ホ 他会計補助金	669,386,621			
	他会計補助金収益化累計額	173,496,204	495,890,417		
	ヘ その他長期前受金	282,778			
	その他長期前受金収益化累計額	268,638	14,140		
	長期前受金合計			2,883,353,060	
	繰延収益合計				2,883,353,060
	負債合計				6,883,628,929

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資本金			
(1) 固有資本金			19,688,993
(2) 繰入資本金			912,022,161
(3) 組入資本金			3,545,743,844
(4) 引継資本金			263,343,580
資本金合計			<u>4,740,798,578</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫（県）補助金	5,297,748		
ロ 工事負担金	1,956,054		
ハ 新規加入金	0		
ニ 受贈財産評価額	15,849,540		
ホ 他会計補助金	11,190,107		
ヘ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計			<u>34,293,449</u>
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 利益積立金		1,182,805,888	
ハ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	0		
当年度純利益（純損失）	45,112,000		
その他未処分利益剰余金	115,026,964	160,138,964	
利益剰余金合計			<u>1,342,944,852</u>
剰余金合計			<u>1,377,238,301</u>
資本合計			<u>6,118,036,879</u>
負債資本合計			<u>13,001,665,808</u>

令和6年度の財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～60年
車輛運搬具	4年～5年
器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる140,786,867円を計上し

ている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理した債権のうち、過去3年分の平均値から算出している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,116,866,904円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として4,912,897円を支給することとなったため、退職給付引当金4,334,484円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当として21,689,571円を支給することとなったため、賞与引当金6,231,220円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費4,194,428円を支払うこととなったため、法定福利費引当金1,160,515円を取り崩す。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、次のいずれかに該当する場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

- (1) 購入時に費用処理するもの
- (2) リース期間が1年以内のもの

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	630,600円
1年超	5,675,400円
計	6,306,000円

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日田市水道事業会計は、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の収支を明確に把握するため、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
令和2年4月1日統合前水道事業	水道事業（令和2年4月1日統合前簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
令和2年4月1日統合前簡易水道事業	令和2年4月1日統合前簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分		合 計
	令和2年4月1日 統合前水道事業	令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	
営業収益	776,649	137,177	913,826
営業費用	786,116	345,750	1,131,866
営業損益	▲ 9,467	▲ 208,573	▲ 218,040
経常損益	42,889	4,217	47,106
セグメント資産	9,710,871	3,290,795	13,001,666
セグメント負債	4,105,977	2,777,652	6,883,629
その他の項目			
他会計繰入金	50,781	223,824	274,605
減価償却費	32,959	174,207	207,166
特別利益	8	20	28
特別損失	1,375	647	2,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	▲ 251,328	91,537	▲ 159,791

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度日田市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地		450,829,126		
ロ 建物	593,035,173			
減価償却累計額	305,743,509	287,291,664		
ハ 構築物	17,448,581,779			
減価償却累計額	7,748,705,565	9,699,876,214		
ニ 機械及び装置	2,464,302,763			
減価償却累計額	1,967,182,899	497,119,864		
ホ 車輛運搬具	14,327,345			
減価償却累計額	13,610,660	716,685		
ヘ 工具器具及び備品	38,879,153			
減価償却累計額	31,762,857	7,116,296		
ト 建設仮勘定		138,997,183		
有形固定資産合計			11,081,947,032	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		72,900		
ロ ダム使用権		418,060		
ハ 施設利用権		11,347,655		
ニ その他無形固定資産		526,435		
無形固定資産合計			12,365,050	

(3) 投資				
イ 投資有価証券			0	
ロ その他投資	154,690			
貸倒引当金	154,690		0	
投資合計			<u>0</u>	
固定資産合計				11,094,312,082
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,506,292,345	
(2) 未収金	198,032,610			
貸倒引当金		872,751	197,159,859	
(3) 貯蔵品			8,603,475	
(4) 前払金			90,474,000	
(5) その他の流動資産			100,000	
流動資産合計			<u>1,802,629,679</u>	
資産合計				<u>12,896,941,761</u>
	負債の部			
3 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費の財源に 充てるための企業債		3,351,941,228		
ロ その他の企業債		8,177,376	3,360,118,604	
(2) 他会計借入金			0	
(3) 引当金			136,116,911	
固定負債合計			<u>3,496,235,515</u>	

4	流動負債				
(1)	一時借入金				0
(2)	企業債				
	イ 建設改良費の財源に 充てるための企業債		279,812,563		
	ロ その他の企業債		7,177,976	286,990,539	
(3)	他会計借入金				0
(4)	未払金			36,444,893	
(5)	前受金				0
(6)	引当金			9,353,875	
(7)	その他の流動負債			300,000	
	流動負債合計				333,089,307
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 国庫(県)補助金	1,867,390,160			
	国庫(県)補助金収益化累計額	648,430,900	1,218,959,260		
	ロ 工事負担金	1,918,549,096			
	工事負担金収益化累計額	1,187,548,284	731,000,812		
	ハ 新規加入金	549,188,891			
	新規加入金収益化累計額	310,680,645	238,508,246		
	ニ 受贈財産評価額	369,795,724			
	受贈財産評価額収益化累計額	193,025,539	176,770,185		
	ホ 他会計補助金	669,386,621			
	他会計補助金収益化累計額	199,051,204	470,335,417		
	ヘ その他長期前受金	282,778			
	その他長期前受金収益化累計額	268,638	14,140		
	長期前受金合計			2,835,588,060	
	繰延収益合計				2,835,588,060
	負債合計				6,664,912,882

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資本金			
(1) 固有資本金			19,688,993
(2) 繰入資本金			1,016,254,161
(3) 組入資本金			3,660,770,808
(4) 引継資本金			263,343,580
資本金合計			<u>4,960,057,542</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫（県）補助金	5,297,748		
ロ 工事負担金	1,956,054		
ハ 新規加入金	0		
ニ 受贈財産評価額	15,849,540		
ホ 他会計補助金	11,190,107		
ヘ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計			<u>34,293,449</u>
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 利益積立金		1,182,805,888	
ハ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	0		
当年度純利益（純損失）	9,760,000		
その他未処分利益剰余金	45,112,000	54,872,000	
利益剰余金合計			<u>1,237,677,888</u>
剰余金合計			<u>1,271,971,337</u>
資本合計			<u>6,232,028,879</u>
負債資本合計			<u>12,896,941,761</u>

令和7年度の財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～60年
車輛運搬具	4年～5年
器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる138,818,742円を計上し

ている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理した債権のうち、過去3年分の平均値から算出している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、994,417,401円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として11,257,454円を支給することとなったため、退職給付引当金10,760,093円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当として24,179,294円を支給することとなったため、賞与引当金6,259,531円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当の支給に伴う法定福利費4,962,306円を支払うこととなったため、法定福利費引当金1,224,274円を取り崩す。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、次のいずれかに該当する場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

- (1) 購入時に費用処理するもの
- (2) リース期間が1年以内のもの

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,261,200円
1年超	4,414,200円
計	5,675,400円

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日田市水道事業会計は、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の収支を明確に把握するため、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
令和2年4月1日統合前水道事業	水道事業（令和2年4月1日統合前簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
令和2年4月1日統合前簡易水道事業	令和2年4月1日統合前簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	事業区分		合 計
	令和2年4月1日 統合前水道事業	令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	
営業収益	771,593	134,894	906,487
営業費用	803,238	330,105	1,133,343
営業損益	▲ 31,645	▲ 195,211	▲ 226,856
経常損益	7,859	3,907	11,766
セグメント資産	9,606,115	3,290,827	12,896,942
セグメント負債	3,963,249	2,701,664	6,664,913
その他の項目			
他会計繰入金	46,549	214,012	260,561
減価償却費	321,566	179,757	501,323
特別利益	8	8	16
特別損失	1,375	647	2,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,343	96,547	98,890

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度日田市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
1	水道事業収益		1,306,332			
	1	営業収益	990,084			
		1 給水収益	919,565	1 水道料金	919,565	令和7年度水道料金調定
		2 その他の営業収益	70,519	1 材料売却収益	2	
				2 手数料	3,096	開閉栓手数料 督促手数料 検査手数料 ほか
				3 他会計負担金	67,023	窓口・徴収業務等委託料負担金 下水道事業事務負担金 ほか
				4 雑収益	398	職員研修助成金 ほか
	2	営業外収益	316,232			
		1 受取利息及び配当金	75	1 預金利息	75	
		2 長期前受金戻入	151,641	1 長期前受金戻入	151,641	補助金等収益化分
		3 雑収益	69	1 不用品売却収益	2	
				2 その他雑収益	67	電柱用地使用料
		4 他会計補助金	144,479	1 他会計補助金	144,479	一般会計補助金
		6 消費税及び地方 消費税還付金	19,968	1 消費税及び地方 消費税還付金	19,968	
	3	特別利益	16			
		1 固定資産売却益	2	1 固定資産売却益	2	
		2 過年度損益修正益	12	1 過年度損益修正益	12	
		3 その他特別収益	2	1 その他特別収益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
1	水道事業費用		1,247,003			
	1	営業費用	1,178,012			
		1 原水及び浄水費	303,635	2 給料	13,959	職員 3人分
				3 手当	8,659	職員 3人分
				4 法定福利費	5,009	職員 3人分
				10 被服費	42	作業服購入費 ほか
				11 備用品費	2,157	試薬品 ほか
				12 燃料費	272	ガソリン代 ほか
				15 光熱水費	958	浄水場関係電気料 ほか
				16 委託料	64,847	浄水場各種業務委託料
				17 通信運搬費	2,747	電話料 ほか
				18 手数料	29,398	水質検査手数料 ほか
				20 賃借料	255	コピー機借上料 ほか
				21 修繕費	63,137	機械器具修理費 ほか
				22 動力費	88,106	業務用電力料(竹田、京町、上野 ほか)
				23 薬品費	12,544	次亜塩素酸ソーダ購入費 ほか
				25 材料費	20	補修用原材料費
				26 使用料	10,425	下水道使用料 ほか
				28 負担金	1,100	ダム管理負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
		2 配水及び給水費	190,010	2 給料	10,325	職員 3人分
				3 手当	8,053	職員 3人分
				4 法定福利費	3,754	職員 3人分
				10 被服費	139	作業服購入費 ほか
				11 備用品費	363	配水関係用品費 ほか
				12 燃料費	495	ガソリン代 ほか
				15 光熱水費	1,515	配水用電気料
				16 委託料	41,438	給配水管漏水調査業務委託料 ほか
				17 通信運搬費	2,165	電話料
				18 手数料	19,266	メーター取替手数料 ほか
				19 保険料	178	公用車保険料
				20 賃借料	955	配水池借上料 ほか
				21 修繕費	81,022	配水管修理費 ほか
				22 動力費	9,155	中継ポンプ所電力料
				25 材料費	8,000	配水管補修材料費 ほか
				26 使用料	1,714	電柱共架料 ほか
				28 負担金	20	農道管理負担金 ほか
				29 公課費	53	公用車重量税
				31 補助及び交付金	1,400	共同管敷設替え補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
		3 総係費	171,212	1 報酬	240	上下水道事業運営検討委員会委員 8人分
				2 給料	21,997	職員 5人分
				3 手当	14,520	職員 5人分
				4 法定福利費	8,059	職員 5人分
				5 退職給付費	6,586	退職給付費、退職給付引当金繰入額
				7 旅費	1,072	水道技術者専門別研修会旅費 ほか
				9 交際費	50	
				10 被服費	45	作業服購入費 ほか
				11 備用品費	2,537	追録代 ほか
				12 燃料費	564	ガソリン代
				13 食糧費	40	
				14 印刷製本費	330	印刷製本代
				16 委託料	69,520	窓口・徴収業務等委託料 ほか
				17 通信運搬費	11,691	電話料 ほか
				18 手数料	8,664	コンビニエンスストア収納手数料 ほか
				19 保険料	1,175	水道賠償責任保険 ほか
				20 賃借料	4,635	市庁舎家賃 ほか
				21 修繕費	80	備品修理代
				26 使用料	4,258	高速道路使用料 ほか
				27 補償費	4,000	水道事業事故損害補償
				28 負担金	10,952	庁舎使用負担金 ほか
				30 貸倒引当金繰入額	197	当年度営業収益未収金に対する貸倒分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
		4 減価償却費	501,323	55 有形固定資産 減価償却費	496,927	令和6年度以前取得分減価償却費（定額法）
				56 無形固定資産 減価償却費	4,396	ダム使用权ほか償却費（定額法）
		5 資産減耗費	11,612	57 固定資産除却費	11,592	配水管未償却分除却費 ほか
				58 たな卸資産減耗費	20	
		6 その他営業費用	220	59 材料売却原価	20	
				60 雑支出	200	
	2	営業外費用	62,769			
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	57,388	65 企業債利息	56,894	財政融資資金、地方公共団体金融機構 ほか
				66 借入金利息	494	一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	5,359	70 公課費	5,359	
		3 雑支出	22	75 不用品売却原価	10	
				76 貸倒引当金繰入額	2	当年度営業外収益未収金に対する貸倒分
				84 その他雑支出	10	
	3	特別損失	2,222			
		1 固定資産売却損	10	85 固定資産売却損	10	
		3 災害による損失	10	87 災害による損失	10	
		4 過年度損益修正損	2,200	88 過年度損益修正損	2,200	過年度水道料金還付金 ほか
		5 その他特別損失	2	89 その他特別損失	2	過年度引当金計上不足額 ほか
	4	予備費	4,000			
		1 予備費	4,000	1 予備費	4,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
1	資本的收入		385,895			
	1	他会計負担金	11,100			
		1 他会計負担金	11,100	1 他会計負担金	11,100	消火栓設置負担金
	3	新規加入金	7,700			
		1 新規加入金	7,700	1 新規加入金	7,700	
	4	企業債	167,400			
		1 企業債	167,400	1 企業債	167,400	配水管整備事業債
	5	出資金	104,232			
		1 出資金	104,232	1 出資金	104,232	一般会計出資金
	6.	補助金	95,463			
		1. 補助金	95,463	1. 補助金	95,463	簡易水道等施設整備費国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	各 目 明 細		説 明
				節	金 額	
1	資本的支出		983,182			
	1	建設改良費	666,467			
		1 施設費	660,095	2 給料	9,694	職員 3人分
				3 手当	5,473	職員 3人分
				4 法定福利費	3,170	職員 3人分
				7 旅費	23	企業債説明会旅費 ほか
				10 被服費	59	作業服購入費 ほか
				11 備用品費	600	事務用品費
				12 燃料費	70	ガソリン代
				14 印刷製本費	37	図面複写料 ほか
				16 委託料	276,047	老朽管更新事業に伴う配水管詳細設計業務 ほか
				24 工事請負費	364,300	配水管整備工事費 ほか
				26 使用料	240	図面コピー代
				28 負担金	382	積算システム負担金
		2 固定資産購入費	6,372	45 機械及び装置購入費	4,995	量水器(新品)出庫 ほか
				47 工具器具及び備品購入費	1,377	デジタル濁色度計 ほか
	2	企業債償還金	312,715			
		1 企業債償還金	305,537	1 企業債償還金	305,537	財政融資資金、地方公共団体金融機構 ほか
		2 その他の企業債償還金	7,178	1 その他の企業債償還金	7,178	市中銀行
	3	予備費	4,000			
		1 予備費	4,000	1 予備費	4,000	